

定住自立圏構想

# 中心市宣言書

平成25年3月4日

大田原市



## 大田原市中心市宣言

～持続的、魅力的で幸福感あふれる圏域づくりをめざして～

今般、「第三の改革<sup>1</sup>」と言われる地方分権改革の潮流の中にあつて、われわれ自治体は、国からの責任と権限との一体的移譲による自立的自治体への自己変革を求められており、対象となる事務領域の広範さは、中小規模自治体における行政処理能力の上限に迫るものとなっています。加えて、本市を含む圏域内のほとんどの自治体において年々進みつつある人口の減少と高齢人口の急増との同時進行は、一層顕著な傾向をたどっており、厳しさを増している税財源の事情を勘案すると、もはや全ての自治体が総合自治体としてのサービス・福祉体系を自前で完璧に備えることには限界があり、困難な状況となりつつあると言わなければなりません。

そこで、国において推進が図られている定住自立圏の形成による「選択と集中」、「集約とネットワーク」の視点に立った新しい広域連携のあり方に着目し、当圏域を構成する市町が機能的な連携を図ることによって、人口の流出から地域住民の生活を守り、個性的で創意豊かな地域づくりによって交流から定住に結びつく人口の確保を図りながら、持続的、魅力的で幸福感あふれる圏域の建設を推し進めていくことが求められています。

また、この課題に対応していくにあたっては、地域社会の中においても、グローバル化・高度情報化の進展に伴う住民ニーズの高度化・多様化により、行政の肥大化とともに既存の枠組みを超えて複数分野にまたがる課題が多出している最近の情勢にも着目することが必要であり、医療と福祉と保健、食育と教育、観光と産業、環境と教育、環境・エネルギーと地域活性化などの複合的な行政課題の解決を迫られる状況が現出していることも事実です。

---

<sup>1</sup> 平成8年3月29日付、地方分権推進委員会「中間報告一分権型社会の創造」第1章より。「この変革は我が国の政治・行政の基本構造をその大元から変革しようとするものであり、その波及効果は深く、広い。それは明治維新・戦後改革に次ぐ「第三の改革」といふべきものの一環であつて、数多くの関係法令の改正を要する世紀転換期の大事業である。」

したがって、このような複雑な課題に対処するためには、従来の行政組織体制・セクショナリズムによってでは、到底立ち行かないとさえ言われており、組織横断的な取組みはもとより、これまでの単純なアウトソーシングに加えて、新しい公共の概念に基づくPPP<sup>2</sup>、PFI<sup>3</sup>等の民間活力の導入、あるいは自治体間の連携による大きな行政の枠組みの中での取組みも必要性を増していると言えます。

以上の背景を前提として、新しいニーズに対処できる新しい広域連携による地域づくりを成功裡に導くためには、単一自治体での自己完結型の努力をもってするのではなく、圏域間内での役割分担等をはじめとする戦略的な自治体経営の連携を目指す必要があります。

合併後8年目を迎えた大田原市は、新市建設計画の実現を通じて、自立した総合的な地域都市を目指し、着実な歩みを進めている状況にありますことから、この圏域の結束による地域づくりの可能性を最大限に引き出すため、圏域として必要な生活機能の確保に関して中心的な役割を果たしていく意思を有する自治体として、ここに「中心市」となることを宣言いたします。

平成25年3月4日

大田原市長 津久井富雄

<sup>2</sup> Public Private Partnership 官と民がパートナーを組んで事業を行う新しい官民協力の形態であり、次第に地方自治体での採用が広がっています。事業の企画段階から民間の参加があり、PFIより幅広い範囲を民間に任せる手法であるとされています

<sup>3</sup> Private Finance Initiative 民間資金を活用した社会資本整備手法で、国や地方公共団体が基本的な事業計画をつくり、資金やノウハウを提供する民間事業者を募って実施する事業形態。

**1 大田原市における都市機能の集積状況**

1 人口状況

大田原市は、圏域人口の約3割を占める都市で、昼夜間人口比率が比較的高く、産業、教育、行政等の都市機能が集積しています。

表 人口総数及び昼夜間人口比率

	栃木県 大田原市	栃木県 那須塩原市	栃木県 那須町	栃木県 那珂川町	福島県 棚倉町	福島県 矢祭町	福島県 塙町	茨城県 大子町	合計
人口総数(人)	77,729	117,812	26,765	18,446	15,062	6,348	9,884	20,073	292,119
昼夜間人口比率(%)	105.5	95.1	104.0	88.5	101.8	95.4	93.8	93.1	-

資料：平成22年国勢調査

2 主な機関・施設等

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、商業機能、その他行政及び民間分野における都市機能の集積状況は、概ね以下のとおりです。

分野	都市機能	機関・施設名等
医療機関	公的医療機関	那須赤十字病院（病院機能：地域医療支援病院、栃木県がん診療連携拠点指定病院、災害拠点病院、地域周産期母子医療センター、へき地医療拠点病院、栃木県脳卒中地域拠点医療機関 ほか）
	初期救急医療機関	那須地区夜間急患診療所、休日在宅当番医、かかりつけ医
	二次救急医療機関	那須赤十字病院、那須中央病院
	三次救急医療機関	那須赤十字病院
	市内医療機関	病院4機関、診療所38機関、歯科診療所28機関
福祉	高齢者施設等	特定施設入居者生活介護2施設、特別養護老人ホーム5施設、介護老人保健施設2施設、認知症対応型グループホーム9施設、地域密着型介護老人福祉施設4施設、高齢者ほほえみセンター23箇所 ほか
	障害者福祉施設等	知的障害者福祉施設25施設、身体障害者福祉施設13施設、精神障害者福祉施設13施設
	児童福祉施設等	保育所10施設、知的障害児施設3施設、医療型障害児入所施設1施設
教育	大学	国際医療福祉大学（大田原キャンパス：保健医療学部、薬学部、医療福祉学部）

	高等学校	栃木県立大田原高等学校、栃木県立大田原女子高等学校、栃木県立大田原東高等学校、栃木県立黒羽高等学校
	専修学校	学校法人 TBC 学院大田原校
文化・健康 スポー ツ・観光	文化・学習施設	大田原市ふれあいの丘、那須野が原ハーモニーホール、大田原市ピアートホール、大田原市総合文化会館、大田原市歴史民俗資料館、大田原市なす風土記の丘湯津上資料館、栃木県なかがわ水遊園
	健康スポーツ施設	栃木県立県北体育館、大田原体育館、武道館、黒羽体育館、大田原市弓道場、蛇尾川緑地公園（ソフトボール場、サッカーコート、ゲートボール場）、美原公園（野球場、陸上競技場、テニスコート、水泳プール等）、大田原グリーンパーク（サッカーコート、ソフトボール場）、下石上公園（ソフトボール場、テニスコート）、上石上公園（野球場、テニスコート）、佐久山運動公園（ソフトボール場）、野崎東町交流公園（ソフトボール場、ゲートボール場）、那須スポーツパーク（サッカー場、テニスコート、グランドゴルフ場等）、大田原市黒羽運動公園（陸上競技場、テニスコート、水泳プール等）、大田原市屋内温水プール、大田原市立黒羽中学校屋内温水プール、大田原市川上健康増進センター、大田原市御亭山緑地公園（キャンプ場、わらび園等）、須賀川体育館
	文化観光施設	道の駅那須与一の郷、大田原市那須与一伝承館、大田原市黒羽芭蕉の館、大田原市郷土資料館くらしの館
宿泊施設	旅館・ホテル等	21施設
交通	公共交通	J R 東日本野崎駅
	高速バス	大田原⇄羽田空港旅客ターミナル
	路線バス	大田原市営バス15路線、東野交通バス6路線
	国道	国道4号、国道294号、国道400号、国道461号
金融	銀行等	足利銀行、栃木銀行、大田原信用金庫、白河信用金庫、那須野農業協同組合、烏山信用金庫、那須信用組合、ゆうちょ銀行窓口
	証券会社	中原証券株式会社大田原支店
商業	大規模小売店舗	東武宇都宮百貨店大田原店（店舗床面積10,000㎡以上）、このほか店舗床面積1,000㎡以上の店舗 22店舗
複合施設	再開発ビル	トコトコ大田原（公共公益スペース、商業スペース、住宅スペース 平成25年9月竣工予定）
工業	誘致企業	野崎工業団地9企業、野崎第二工業団地9企業、中田原工業団地1企業、品川台工業団地5企業、高蔵工業団地4企業、大野室工業団地2企業、五輪平工業団地1企業、古久根前工業団地1企業、その他12企業

国・県の関連施設等	国関連施設	大田原税務署、宇都宮地方法務局大田原支局、日本年金機構大田原年金事務所、宇都宮地方検察庁大田原支部、宇都宮地方裁判所大田原支部、黒羽刑務所、大田原拘置支所、自衛隊栃木地方協力本部県北支部大田原地域事務所、大田原市高齢者職業相談室、大田原地域産業保健センター、栃木労働局大田原労働基準監督署、栃木労働局大田原公共職業安定所（ハローワーク大田原）、塩那森林管理署、塩那森林管理署須賀川森林事務所、関東農政局栃木農政事務所地域第二課
	栃木県関連施設	栃木県なかがわ水遊園、栃木県那須庁舎、栃木県那須庁舎別館大田原土木事務所、大田原警察署、栃木県那須農業振興事務所、栃木県水産試験場、栃木県県北健康福祉センター、栃木県県北食肉衛生検査所、栃木県立県北体育館

### 3 医療機能

地域の中核的医療機能を有する「那須赤十字病院」は、診療科目26科、病床数460床を擁し、二次・三次救急医療機関や災害拠点病院の指定を受けています。

その他、二次救急医療機関として那須中央病院も指定されており、本市は医療面において圏域住民の安心な暮らしを支えています。

表 那須赤十字病院 診療圏別比率（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	栃木県 大田原市	栃木県 那須塩原市	栃木県 那須町	栃木県 那珂川町	左記以外の 栃木県内	栃木県外
那須赤十字病院への 入院患者割合（%）	44.7	29.0	6.3	6.1	10.9	3.0
那須赤十字病院への 外来患者割合（%）	45.4	31.7	6.5	5.4	9.2	1.8

資料提供：那須赤十字病院

### 4 教育関係

表 隣接する市町からの通学者の状況

	栃木県 那須塩原市	栃木県 那須町	栃木県 那珂川町	福島県 棚倉町	福島県 矢祭町	福島県 塙町	茨城県 大子町
常住する通学者数（人）	4,714	1,267	833	680	245	386	750
うち大田原市への通学者数（人）	839	89	137	4	0	1	13
大田原市への通学割合（%）	17.80	7.02	16.45	0.59	0	0.26	1.73

資料：平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計（人口の男女、年齢、就業者の産業（大分類））

表番号2 常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

## 5 就業関係

表 隣接する市町からの通勤者の状況

	栃木県 那須塩原市	栃木県 那須町	栃木県 那珂川町	福島県 棚倉町	福島県 矢祭町	福島県 塙町	茨城県 大子町
常住する通勤者数（人）	51,371	9,169	7,099	6,205	2,243	3,652	7,144
うち大田原市への通勤者数（人）	8,831	685	811	4	3	1	81
大田原市への通勤割合（％）	17.19	7.47	11.42	0.064	0.13	0.027	1.13

資料：平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計（人口の男女、年齢、就業者の産業（大分類））

表番号2 常住地による従業・通学市区町村、男女別15歳以上就業者数及び15歳以上通学者数

## 2 関係する市町との連携が想定される取組み

大田原市が、大田原市の有する都市機能等を活用して、那須塩原市、那須町、那珂川町、棚倉町、矢祭町、塙町、大子町の1市6町と連携を図り、当該連携自治体の住民に必要な生活機能を集約的に確保し、整備していくため、想定される取組みは次のとおりです。

### (1) 生活機能の強化に関すること

- a 医療
  - ・ 圏域住民の安全・安心な生活を確保するため、圏域内の救急医療体制の確立に向けた取組みを連携して推進する。
- b 福祉
  - ・ 高齢者、障害者及び子育てへの支援の充実を図るため、各種事業を連携して推進する。
- c 教育
  - ・ 生涯学習、社会教育及び学校教育の充実を図るため、圏域内の公共施設相互活用、教育環境の整備等について連携して推進する。
- d 環境
  - ・ 環境負荷を抑制し持続可能な社会を構築するため、新エネルギー・再生可能エネルギー事業及び省エネルギー対策事業について連携して推進する。
- e 産業振興
  - ・ 地域の魅力を高め産業を活性化させるため、圏域内の観光業及び商工業の振興策について連携して推進する。



(2) 結びつきやネットワークの強化に関すること

- a 地域公共交通
  - ・ 快適で便利な公共交通システムを構築し、圏域内外住民の移動手段を確保するため、圏域内公共交通計画の策定等の取組みについて連携して推進する。
- b ICTインフラの整備
  - ・ ICTインフラの基盤整備及び利活用を促進するため、情報ネットワークシステム等の共同利活用について連携して推進する。
- c 道路等の交通インフラの整備
  - ・ 圏域内移動の安全と移動時間短縮を図るため、生活主要道路及び圏域内道路等の整備やトンネル整備について連携して推進する。
- d 地域内外の住民との交流・移住促進
  - ・ 圏域内外住民相互の交流及び圏域内への移住・定住を促進するため、グリーン・ツーリズム事業等について連携して推進する。

(3) 圏域マネジメント能力の強化に関すること

- a 圏域内市町の職員等の育成・交流
  - ・ 地域の将来を担う人材の育成及び職員等の人事交流事業、合同研修事業等について連携して推進する。
- b 業務の効率化
  - ・ 窓口等業務の効率化を図るため、業務の共同実施及び業務アウトソーシングの取組みについて連携して推進する。

**3 大田原市への通勤通学割合が0.1以上である市町の名称**

那須塩原市 0.175  
 那珂川町 0.120

参考「隣接する市町からの通勤通学割合」

	栃木県 那須塩原市	栃木県 那須町	栃木県 那珂川町	福島県 棚倉町	福島県 矢祭町	福島県 塙町	茨城県 大子町
常住する通勤者及び 通学者数(人)	55,153	10,415	7,929	6,884	2,488	4,038	7,874
うち大田原市への通勤者及び 通学者数(人)	9,670	774	948	8	3	2	94
大田原市への通勤通学割合	0.175	0.074	0.120	0.0012	0.0012	0.00050	0.012

資料：平成22年国勢調査 従業地・通学地による人口・産業等集計（人口の男女、年齢、就業者の産業（大分類））  
 表番号5 従業通学市区町村、男女別15歳以上自宅外就業者・通学者数 総数

4

3のほか、大田原市と定住自立圏構想を推進するため連携の意思を有する市町

栃木県 那須町

福島県 棚倉町、矢祭町、塙町

茨城県 大子町